



本会議の様子

2月定例会のあらまし

第395回宮城県議会(2月定例会)は2月12日から3月14日まで、31日間の会期で開かれ、令和7年度宮城県一般会計予算など88議案を原案どおり可決・同意しました。

知事説明要旨

○来年度の重点項目について

私は、知事就任から20年目を迎えました。これまで富県宮城の実現を掲げ、民の力を最大限生かした県政運営に全力で取り組んできた成果は、ものづくり産業の集積へと実を結び、雇用創出や地域経済の活性化につながっているほか、震災復興の原動力にもなっているものと感じております。こうした経済基盤を更に確固たるものにし、それぞれの地域が活力を維持し力強く発展が遂げられるよう、来年度は、人口減少対策、DXによる変革みやぎの実現、そして半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成の3つを重点項目に掲げ、宮城の新たな時代を切り開くという気概を持ち、全身全霊を傾けて取り組んでまいります。

【1つ目】

1つ目の人口減少対策については、まずは少子化の流れを変えることが重要であります。若い世代が将来に希望を持ち、安心して子どもを生み育てられるよう、結婚や子育て、不妊に悩む方への支援、産前・産後ケアの強化など、ライフステージに応じた切れ目のない少子化対策を進めてまいります。

【2つ目】

次に、2つ目のDXによる変革みやぎの実現についてであります。急速に進展する人口減少社会を乗り越えるためには、様々な分野でAIやロボットなどのデジタル技術の社会実装を進め、業務効率や生産性の向上を図っていくことが極めて重要です。我が県は「DXによる変革みやぎ」を掲げ、県

民一人ひとりがデジタル化の恩恵を受けられる社会づくりを目指し、デジタル人材の育成・確保に加え、農林水産業のスマート化や介護テクノロジーの利用促進のほか、ICTの活用による教育環境の充実などを進めているところであります。来年度におきましても、各分野のデジタル化を推進するほか、世界的な大手IT企業と連携し、地域課題の解決に向けた先進的な取組や高齢者に対するデジタルリテラシーの向上などを積極的に進めてまいります。県民向けDX施策に関しては、県窓口におけるキャッシュレス決済や行政手続の電子申請等の導入を着実に進めるとともに、防災面に有効なデジタル身分証アプリの普及に向けて、引き続き地域ポイント付与事業との連携を図るほか、災害時と日常時の両方で利便性の高い県民アプリとして活用されるよう、既存のミニアプリの普及に加え、市町村や民間企業とも連携して幅広い分野での利用を促進してまいります。

【3つ目】

次に、3つ目の半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成についてであります。我が県産業が持続的に発展していくためには、新産業の創出や様々な産業分野でのイノベーションを促進し、付加価値の創出や生産性の向上を図っていくことが不可欠であり、そのためには、新たな産業の誘致・集積に取り組んでいくことが必要であります。とりわけ我が国の経済安全保障上、極めて重要な戦略物資で

あり、今後も持続的な市場成長が見込まれる半導体産業は、他のものづくり産業の成長にも欠かせない分野であります。本県では、これまでの誘致活動を通じて、業界特有のスピード感ある投資判断に適切に対応できる様々なノウハウが培われており、こうした知見を最大限発揮して、半導体関連産業の誘致・集積と必要な人材育成・確保、取引創出などに果敢に取り組んでまいります。

○その他の項目

- ・観光産業の発展に向けて
- ・農林水産分野について 他

